

平成21年11月期 決算短信

平成22年1月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キヤンドゥ

コード番号 2698 URL http://www.cando-web.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 城戸 博司

問合せ先責任者 (役職名) 管理部次長 (氏名) 古山 利之

定時株主総会開催予定日 平成22年2月24日 配当支払開始予定日 平成22年2月25日

有価証券報告書提出予定日 平成22年2月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年11月期の連結業績(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年11月期	62,816	0.7	801	153.9	848	100.3	138	39.1
20年11月期	63,248	4.9	315	60.9	423	55.3	99	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
21年11月期	882.25		1.7	3.6	1.3
20年11月期	624.60	582.42	1.2	1.8	0.5

(参考) 持分法投資損益 21年11月期 百万円 20年11月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
21年11月期	21,722	8,154	37.5	52,200.89
20年11月期	25,130	8,453	33.6	53,098.81

(参考) 自己資本 21年11月期 8,175百万円 20年11月期 8,453百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年11月期	2,119	1,389	169	867
20年11月期	5,823	799	2,721	4,223

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
20年11月期		500.00		500.00	1,000.00	159	113.6	1.9
21年11月期		500.00		500.00	1,000.00	156	113.3	1.9
22年11月期 (予想)		500.00		500.00	1,000.00		31.3	

3. 22年11月期の連結業績予想(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期 連結累計期間	34,623	7.1	796	38.7	839	35.5	357	112.5	2,291.35
通期	68,292	8.7	1,270	58.5	1,360	60.3	522	278.1	3,347.58

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規社(社名) 除外 1社(社名 株式会社ル・ブリュ)

(注) 詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年11月期 159,202株 20年11月期 159,202株

期末自己株式数 21年11月期 2,993株 20年11月期 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年11月期の個別業績(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年11月期	62,323	2.5	829	82.2	856	29.4	15	84.5
20年11月期	60,819	6.3	455	56.1	662	47.9	100	139.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年11月期	98.95	
20年11月期	630.01	587.41

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年11月期	21,722	8,825	40.6	56,497.06
20年11月期	25,130	9,238	36.8	58,032.32

(参考) 自己資本 21年11月期 8,823百万円 20年11月期 9,238百万円

2. 22年11月期の個別業績予想(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	34,553	8.4	803	34.7	828	29.9	346	79.0	2,216.83
通期	68,150	9.3	1,283	54.7	1,336	56.0	499	3,117.5	3,194.85

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や生産を中心に一部持ち直しの兆しも見られたものの、世界的な金融不安による景気後退の影響を受け、企業収益の落ち込みや雇用・所得環境の悪化により個人消費の低迷が続く、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下当社は、当連結会計年度より取り入れた各事業部の専担制等により責任区分を明確化し、より積極的な営業体制の整備に取り組んでまいりました。しかしながら、顧客数の増加が顧客単価の減少を補うまでにはいたらず、その結果、当連結会計年度の売上高は予想比で未達となりました。

既存店売上高は、消費者ニーズが低価格志向へと移行しつつあることもあり、前年を若干下回る水準ながらほぼ横這いで推移いたしました。売上総利益率は計画並み、販売費及び一般管理費、営業外収益費用、特別損益も概ね想定通りであります。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は売上高628億16百万円（前期比99.3%）、営業利益8億01百万円（前期比253.9%）、経常利益8億48百万円（前期比200.3%）、当期純利益1億38百万円（前期比139.1%）となりました。売上高の構成は、直営店売上高550億50百万円（構成比率87.6%、前期比99.6%）、F C店売上高75億22百万円（構成比率12.0%、前期比96.6%）、その他売上高2億43百万円（構成比率0.4%、前期比116.7%）であります。また、当期の新規出店は75店舗（直営店66店舗、F C店9店舗）、当期末現在の店舗数は820店舗（直営店585店舗、F C店235店舗）であります。

(次期の見通し)

今後のわが国経済につきましては、海外経済の緩やかな回復傾向や各国の景気浮揚策を背景に、国内経済の持ち直しや個人消費の回復が期待されるものの、雇用情勢の悪化や景気の下振れ懸念から、景気が一段と冷え込むことが懸念され、次期においても厳しい局面にて推移するものと予想されます。消費者の低価格志向は一段と強まり、価格競争の更なる激化が予想されますが、当社の業態においては競争力のある商品を提供することで、売上高及び収益力を伸ばすことは十分可能な環境であります。

こうした中当社グループは、新規出店の積極化による成長路線への回帰、販売体制と商品力の強化による既存店売上高の増加、コストコントロールの強化による収益力の改善を実現してまいります。新規出店は94店舗、退店39店舗、期末店舗数は875店舗を計画しております。

以上により、次期の連結業績は売上高682億92百万円（前期比108.7%）、営業利益12億70百万円（前期比158.5%）、経常利益13億60百万円（前期比160.3%）、当期純利益5億22百万円（前期比378.1%）を見込みます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比34億08百万円減少して217億22百万円となりました。主たる要因は、前期末日が金融機関休日であったため、債務決済の期ズレにより一時的に膨らんでいた現金及び預金が収縮したこととあります。その他、有形固定資産は店舗数増加により2億84百万円増加し、たな卸資産は5億92百万円減少しました。

負債は、資産と同様、前期末日の債務決済が当期にズレ込んだことにより、支払手形及び買掛金が39億64百万円減少、未払金が5億79百万円減少しております。また、短期借入金が8億円増加しております。

純資産は、連結当期純利益による増加1億38百万円、剰余金配当による減少1億57百万円、自己株式の取得による減少2億77百万円等により2億96百万円減少しました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により21億19百万円減少、投資活動により13億89百万円減少、財務活動により1億69百万円増加し、期末残高8億67百万円と期首残高比33億55百万円減少しました。なお、営業活動による資金の減少は、資産・負債の状況と同様、前期末日が金融機関休日で仕入債務の決済が当期にズレ込んだことが主たる要因であります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は21億19百万円。

税金等調整前当期純利益6億47百万円に対して、減価償却費6億31百万円、棚卸資産の減少5億83百万円、未収入金の減少6億37百万円等が加算項目、仕入債務の減少39億57百万円、未払金の減少5億65百万円、法人税等の支払6億35百万円等が減算項目となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は13億89百万円。

主な支出は、新規出店及び既存店改装による有形固定資産の取得支出11億67百万円、敷金保証金の差入による支出4億26百万円等、主な収入は敷金保証金の返還による収入2億60百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は1億69百万円であります。

主な内訳は、短期借入金の増加による収入8億円、セールアンドリースバック取引による収入7億27百万円、リース債務の返済による支出6億82百万円、自己株式取得による支出2億77百万円等であります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年11月期	平成18年11月期	平成19年11月期	平成20年11月期	平成21年11月期
自己資本比率（％）	39.4	41.8	37.2	33.8	37.5
時価ベースの自己資本比率（％）	89.7	67.0	61.2	48.7	69.3
債務償還年数（年）	1.7	2.3	12.4	0.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	1,006.7	—

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※ インタレスト・カバレッジ・レシオは、利払いがゼロの期は記載しておりません。

※ 平成21年11月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業拡大と企業体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績と連動した安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、店舗開発及び情報化投資等に有効利用してまいります。当期は、中間配当金1株当たり500円を実施しており、連結当期純利益と配当の安定性を勘案して期末配当金も期初の予想どおり1株当たり500円を実施する予定であります。次期の配当についても中間配当金1株当たり500円、期末配当金も1株当たり500円を見込んでおります。

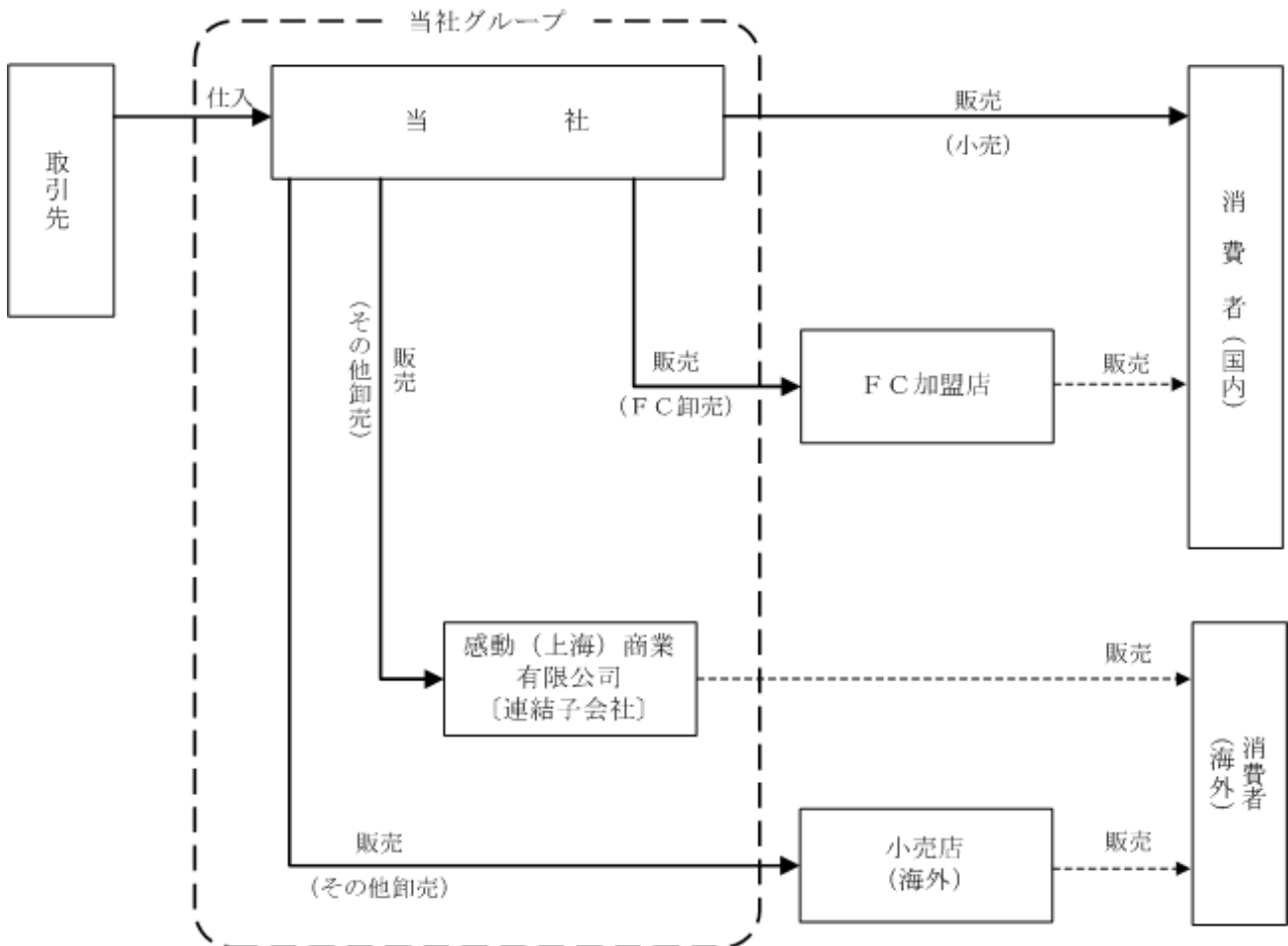
2. 企業集団の状況

当社グループは株式会社キャンドウ（当社）と海外子会社1社で構成され、「100円ショップ キャン★ドウ」のチェーン展開を中軸として日用雑貨および加工食品の小売店舗チェーン展開事業を営んでおります。

当社は商品の企画、調達を担っており、直営店にて小売販売を営むほか、FC加盟店への卸販売を行っており、海外の小売業者への卸販売も手がけております。中国現地法人である感動（上海）商業有限公司（連結子会社）は、中国で均一価格ショップを運営しております。なお、国内子会社であった株式会社ル・プリュは、前連結会計期間中に全ての事業を当社に譲渡し、当第2四半期連結会計期間に清算終了しております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様の立場に立って」を基本に、「消費生活をより豊かにする事によって地域社会の向上、発展に寄与する」を経営理念とし、この実現のために「商品開発の追求」、「出店開発の追求」、「個店対応の追求」を目指して経営戦略を展開しております。特に、「商品開発の追求」では多くのお客様に「いいものを安く売る(品質の向上と低価格の実現)」をモットーに、お客様のニーズに対応した商品開発に力をいれております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、市場や外部環境の変化に適応していくことを通じて、堅牢な経営基盤を確立しながら収益力も強化し、中期的に営業利益率5%を目指すとともに、資本効率も重視して総資本経常利益率10%を確保することを目標とし、企業価値の向上を図ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、常にお客様の期待に応え、新たな買い物の楽しさと感動を提供し、着実な成長を続けていく所存であります。お客様のニーズの変化に対応するため、お客様が求める商品をより低価格で便利に楽しくご提供するという商売の基本を追求してまいります。

① 消費者ニーズを捉えた新規商品の開発力強化

商品力こそが成長の源泉と認識し、お客様のニーズに対応して、常に商品のクオリティと品揃えの豊富さを強化し続けます。

② 出店形態の多様化

出店形態やエリアの多様化を図り、お客様の新たなニーズを掘り起こすとともに、新たな出店チャンス拡大に努めます。

③ 人財の確保と育成

当社は「お客様のために」と考え、行動する人財に支えられています。このような人財を数多く確保し、育成する体制を強化してまいります。

④ 情報化投資による店舗運営の効率化

情報化投資を推進し、発注、在庫管理、シフト管理等、店舗運営の効率化と高度化を図り、個店毎の収益性向上を追求します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、目標とする経営指標を実現し安定した成長を継続するために、現在の経済環境を踏まえて、以下の方針により、売上高の成長と収益力の向上を実現させてまいります。

① 新規出店による成長路線の推進。十分な調査に基づく競争力ある出店を行うための社内体制強化と、不採算店の見直しの徹底。

② 販売体制の強化。各店舗に明確な数値目標を設定して本部の指示・確認を徹底。

③ 売上高の増加。取り扱いアイテム数の拡充と高品質で魅力ある商品開発。

④ 収益力の向上。仕入価格の低減努力の継続、不断の経費コントロールの強化。

⑤ 将来の成長基盤の確保。国内外での新たな事業展開の模索。

⑥ 物流体制の効率化。共配システムの改善、物流拠点の分化等により店舗運営をさらに効率化。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,233,538	872,767
受取手形及び売掛金	432,767	374,479
たな卸資産	7,391,436	6,798,679
未収入金	2,542,581	1,902,708
繰延税金資産	177,497	187,790
その他	210,530	275,808
貸倒引当金	△2,562	△1,653
流動資産合計	14,985,789	10,410,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,709,515	5,997,438
減価償却累計額	△1,527,794	△1,657,997
減損損失累計額	△1,263,858	△1,238,718
建物及び構築物 (純額)	2,917,863	3,100,723
車両運搬具	63	—
減価償却累計額	△59	—
車両運搬具 (純額)	3	—
工具、器具及び備品	5,640,516	1,108,357
減価償却累計額	△3,943,385	△607,684
減損損失累計額	△39,154	△34,128
工具、器具及び備品 (純額)	1,657,976	466,544
土地	260,672	260,672
リース資産	—	1,580,763
減価償却累計額	—	△284,883
減損損失累計額	—	△3,073
リース資産 (純額)	—	1,292,806
有形固定資産合計	4,836,516	5,120,747
無形固定資産		
ソフトウェア	79,457	72,365
電話加入権	22,463	22,463
無形固定資産合計	101,921	94,829
投資その他の資産		
投資有価証券	151,665	159,200
長期貸付金	1,743	747
破産更生債権等	16,718	17,706
敷金及び保証金	4,398,259	4,512,585
繰延税金資産	575,061	509,469
その他	91,566	912,394

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
貸倒引当金	△28,524	△16,037
投資その他の資産合計	5,206,489	6,096,066
固定資産合計	10,144,927	11,311,642
資産合計	25,130,716	21,722,224
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 11,927,698	7,963,519
未払金	※2 1,249,802	670,344
未払費用	598,410	610,118
1年内返済予定の長期借入金	241,200	241,200
短期借入金	—	800,000
未払法人税等	371,365	237,611
その他	182,894	390,576
流動負債合計	14,571,370	10,913,370
固定負債		
長期借入金	838,200	597,000
退職給付引当金	275,879	333,779
リース債務	—	774,917
繰延税金負債	136	—
負ののれん	704,593	666,506
その他	287,100	282,400
固定負債合計	2,105,908	2,654,604
負債合計	16,677,279	13,567,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,718,759	2,718,759
資本剰余金	2,756,129	2,756,129
利益剰余金	2,996,758	2,977,349
自己株式	—	△277,017
株主資本合計	8,471,647	8,175,221
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,327	1,423
為替換算調整勘定	△13,883	△22,395
評価・換算差額等合計	△18,210	△20,972
純資産合計	8,453,437	8,154,249
負債純資産合計	25,130,716	21,722,224

(2) 連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	63,248,007	62,816,757
売上原価	41,028,607	※1 40,647,628
売上総利益	22,219,399	22,169,129
販売費及び一般管理費		
運賃	314,521	291,626
役員報酬	133,330	132,535
給与手当	3,004,908	3,080,018
雑給	4,971,152	5,152,968
賞与	386,873	382,582
退職給付費用	43,510	67,771
法定福利費	577,988	585,693
外注人件費	479,994	217,911
地代家賃	6,590,570	6,541,844
長期前払費用償却	42,384	33,222
減価償却費	924,800	631,186
貸倒引当金繰入額	6,390	—
旅費及び交通費	703,532	705,570
通信費	230,423	219,857
水道光熱費	907,959	900,910
消耗品費	576,262	446,600
出店費	60,592	143,639
支払手数料	434,378	428,188
その他	1,514,042	1,405,319
販売費及び一般管理費合計	21,903,617	21,367,448
営業利益	315,782	801,681
営業外収益		
受取利息	17,008	3,399
受取配当金	527	412
社債償還益	1,887	—
事務手数料収入等	72,623	71,751
雑収入	30,406	21,002
負ののれん償却額	71,087	38,086
営業外収益合計	193,540	134,650
営業外費用		
支払利息	5,784	34,839
為替差損	10,553	17,673
デリバティブ差損	43,769	17,804
雑損失	25,516	17,163
営業外費用合計	85,624	87,480
経常利益	423,697	848,850

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
特別利益		
前期損益修正益	—	17,848
固定資産売却益	※2 33	※2 425
貸倒引当金戻入額	—	8,051
営業補償金収入	84,759	113,616
関係会社整理益	※3 586,218	—
特別利益合計	671,011	139,941
特別損失		
前期損益修正損	—	416
固定資産売却損	※4 1,329	※4 1,925
固定資産除却損	※5 325,401	※5 207,994
長期前払費用償却費	11,894	578
減損損失	※6 194,821	※6 130,063
その他	6,633	222
特別損失合計	540,079	341,201
税金等調整前当期純利益	554,628	647,590
法人税、住民税及び事業税	526,062	457,905
法人税等調整額	△70,871	51,387
法人税等合計	455,191	509,293
当期純利益	99,437	138,296

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,718,759	2,718,759
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,718,759	2,718,759
資本剰余金		
前期末残高	2,756,129	2,756,129
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,756,129	2,756,129
利益剰余金		
前期末残高	3,124,848	2,996,758
当期変動額		
剰余金の配当	△199,002	△157,705
当期純利益	99,437	138,296
新規連結による減少高	△28,525	—
当期変動額合計	△128,090	△19,408
当期末残高	2,996,758	2,977,349
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	△277,017
当期変動額合計	—	△277,017
当期末残高	—	△277,017
株主資本合計		
前期末残高	8,599,738	8,471,647
当期変動額		
剰余金の配当	△199,002	△157,705
当期純利益	99,437	138,296
新規連結による減少高	△28,525	—
自己株式の取得	—	△277,017
当期変動額合計	△128,090	△296,426
当期末残高	8,471,647	8,175,221

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△111	△4,327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,215	5,750
当期変動額合計	△4,215	5,750
当期末残高	△4,327	1,423
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	△13,883
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,883	△8,512
当期変動額合計	△13,883	△8,512
当期末残高	△13,883	△22,395
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△111	△18,210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18,098	△2,761
当期変動額合計	△18,098	△2,761
当期末残高	△18,210	△20,972
純資産合計		
前期末残高	8,599,626	8,453,437
当期変動額		
剰余金の配当	△199,002	△157,705
当期純利益	99,437	138,296
新規連結による減少高	△28,525	—
自己株式の取得	—	△277,017
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18,098	△2,761
当期変動額合計	△146,188	△299,188
当期末残高	8,453,437	8,154,249

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		554,628		647,590
減価償却費		924,800		631,186
減損損失		194,821		130,063
負ののれん償却額		△71,087		△38,086
長期前払費用償却額		42,384		33,222
貸倒引当金の増減額(△は減少)		6,390		△13,396
退職給付引当金の増減額(△は減少)		11,618		57,900
賞与引当金の増減額(△は減少)		—		△3,908
受取利息及び受取配当金		△17,535		△3,811
支払利息		5,784		34,839
デリバティブ差損益		40,837		17,804
為替差損益(△は益)		2,818		7,168
有形固定資産除却損		195,586		125,392
有形固定資産売却損		1,329		1,925
有形固定資産売却益		△33		△425
長期前払費用償却費(特別損失)		11,894		578
関係会社整理益		△586,218		—
売上債権の増減額(△は増加)		△28,167		58,288
たな卸資産の増減額(△は増加)		△234,373		583,256
仕入債務の増減額(△は減少)		4,526,895		△3,957,800
未収入金の増減額(△は増加)		△284,048		637,272
未払金の増減額(△は減少)		519,116		△565,060
その他の資産の増減額(△は増加)		137,332		8,488
その他の負債の増減額(△は減少)		△109,477		156,280
小計		5,845,297		△1,451,230
利息及び配当金の受取額		10,858		822
利息の支払額		△5,784		△34,839
法人税等の還付額		225,638		836
法人税等の支払額		△252,285		△635,466
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,823,724		△2,119,877

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	8,016
有形固定資産の取得による支出	△765,563	△1,167,421
有形固定資産の売却による収入	979	—
無形固定資産の取得による支出	△20,126	△19,893
貸付金の発生による支出	△8,573	—
貸付金の回収による収入	4,178	3,501
長期前払費用の支出	△21,694	△49,674
出資金の差入による支出	△29	△160
敷金及び保証金の差入による支出	△135,352	△426,204
敷金及び保証金の回収による収入	147,100	260,116
投資有価証券の売却による収入	—	1,989
投資活動によるキャッシュ・フロー	△799,082	△1,389,729
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権付社債償還による支出	△3,603,000	—
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	800,000
長期借入れによる収入	1,200,000	—
長期借入金の返済による支出	△120,600	△241,200
セール・アンド・リースバック取引による収入	—	727,833
リース債務の返済による支出	—	△682,289
自己株式の取得による支出	—	△277,017
配当金の支払額	△197,580	△158,165
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,721,180	169,161
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,559	△15,324
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,293,901	△3,355,770
現金及び現金同等物の期首残高	1,816,871	4,223,483
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	112,710	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,223,483	867,712

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱ル・プリュ 感動(上海)商業有限公司 感動(上海)商業有限公司については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。	(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 感動(上海)商業有限公司
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はないため、該当事項はありません。	非連結子会社及び関連会社はないため、該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、㈱ル・プリュの決算日は、9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から連結決算日11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 連結子会社のうち、感動(上海)商業有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	連結子会社である、感動(上海)商業有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産 商品 本部在庫品：総平均法による原価法 店舗在庫品：売価還元法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法による減価償却を実施しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法にて実施しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物及び構築物 3年～39年 ・車両運搬具 4年 ・工具器具備品 3年～20年 <p>② 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <hr/> <p>④ 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品 本部在庫品：総平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 店舗在庫品：売価還元法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上の残価保証額とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については翌連結会計年度において一括して費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>_____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段… 為替予約 ヘッジ対象… 外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約は、輸入仕入等に係る為替変動リスクをヘッジする目的で外貨建予定取引の決済に必要な範囲内で行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の取引内容とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動又はキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>_____</p>	<p>(連結の範囲)</p> <p>株式会社ル・プリュは当連結会計年度において清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、同社の清算までの期間の損益及びキャッシュ・フローは、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含まれております。</p> <p>変更後の連結子会社の数は1社であります。</p>
<p>_____</p>	<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっていましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ52,790千円減少しております。</p>
<p>_____</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買処理にかかる会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上の残価保証額とする定額法を採用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益は20,012千円増加、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ5,570千円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)												
<p>1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">3,600,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,600,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	3,600,000	借入実行残高	—	差引額	3,600,000	<p>1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">3,600,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,800,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	3,600,000	借入実行残高	800,000	差引額	2,800,000
当座貸越極度額	3,600,000												
借入実行残高	—												
差引額	3,600,000												
当座貸越極度額	3,600,000												
借入実行残高	800,000												
差引額	2,800,000												
<p>※2. 連結会計年度末日満期手形等</p> <p>連結会計年度末日満期手形及び連結会計年度末日日期日到来一括支払信託の会計処理については、手形交換日及び決済期日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び連結会計年度末日日期日到来一括支払信託債務(買掛金及び未払金)が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">345,139千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,702,730千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">374,477千円</td> </tr> </table>	支払手形	345,139千円	買掛金	2,702,730千円	未払金	374,477千円	<p>—————</p>						
支払手形	345,139千円												
買掛金	2,702,730千円												
未払金	374,477千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)																																																
<p>※2. 固定資産売却益は、器具備品33千円であります。</p> <p>※3. 関係会社整理益は、関係会社㈱ル・プリュからの事業譲渡並びに同社の解散に伴い発生した負ののれんの一部取崩等によるものであります。</p> <p>※4. 固定資産売却損は、器具備品1,329千円であります。</p> <p>※5. 固定資産除却損は、建物86,352千円、器具備品52,628千円、原状復帰費用186,420千円であります。</p> <p>※6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東28件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>87,065千円</td> </tr> <tr> <td>近畿12件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>32,028千円</td> </tr> <tr> <td>近畿 2件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>17,852千円</td> </tr> <tr> <td>中部 8件</td> <td>店舗</td> <td>器具備品</td> <td>22,142千円</td> </tr> <tr> <td>その他9件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>35,732千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、継続して営業損失を計上している店舗について建物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額194,821千円を特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを税引前資本コスト(9.75%)で割り引いて算出しております。</p>	地域	主な用途	種類	金額	関東28件	店舗	建物	87,065千円	近畿12件	店舗	建物	32,028千円	近畿 2件	店舗	建物	17,852千円	中部 8件	店舗	器具備品	22,142千円	その他9件	店舗	建物	35,732千円	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 52,790千円</p> <p>※2. 固定資産売却益は、器具備品425千円であります。</p> <p>※4. 固定資産売却損は、建物899千円、器具備品1,026千円であります。</p> <p>※5. 固定資産除却損は、建物87,898千円、器具備品38,274千円、原状復帰費用等81,821千円であります。</p> <p>※6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東18件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>84,576千円</td> </tr> <tr> <td>中部 4件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>17,439千円</td> </tr> <tr> <td>近畿 2件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>12,354千円</td> </tr> <tr> <td>海外 1件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>1,953千円</td> </tr> <tr> <td>その他 3件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>13,738千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、継続して営業損失を計上している店舗について建物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額130,063千円を特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを税引前資本コスト(10.23%)で割り引いて算出しております。</p>	地域	主な用途	種類	金額	関東18件	店舗	建物	84,576千円	中部 4件	店舗	建物	17,439千円	近畿 2件	店舗	建物	12,354千円	海外 1件	店舗	建物	1,953千円	その他 3件	店舗	建物	13,738千円
地域	主な用途	種類	金額																																														
関東28件	店舗	建物	87,065千円																																														
近畿12件	店舗	建物	32,028千円																																														
近畿 2件	店舗	建物	17,852千円																																														
中部 8件	店舗	器具備品	22,142千円																																														
その他9件	店舗	建物	35,732千円																																														
地域	主な用途	種類	金額																																														
関東18件	店舗	建物	84,576千円																																														
中部 4件	店舗	建物	17,439千円																																														
近畿 2件	店舗	建物	12,354千円																																														
海外 1件	店舗	建物	1,953千円																																														
その他 3件	店舗	建物	13,738千円																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	159,202	—	—	159,202
合計	159,202	—	—	159,202
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月28日 定時株主総会	普通株式	119,401	750	平成19年11月30日	平成20年2月29日
平成20年7月15日 取締役会	普通株式	79,601	500	平成20年5月31日	平成20年8月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	79,601	利益剰余金	500	平成20年11月30日	平成21年2月27日

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	159,202	—	—	159,202
合 計	159,202	—	—	159,202
自己株式				
普通株式	—	2,993	—	2,993
合 計	—	2,993	—	2,993

(注) 普通株式の自己株式数の増加2,993株は、取締役会決議による自己株式の取得であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	79,601	500	平成20年11月30日	平成21年2月27日
平成21年7月14日 取締役会	普通株式	78,104	500	平成21年5月31日	平成21年8月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年2月24日 定時株主総会	普通株式	78,104	利益剰余金	500	平成21年11月30日	平成22年2月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)												
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年11月30日現在)</div> <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,233,538</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10,055</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,223,483</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,233,538	預入期間が3か月を超える定期預金	△10,055	現金及び現金同等物	4,223,483	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年11月30日現在)</div> <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">872,767</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△5,055</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">867,712</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	872,767	預入期間が3か月を超える定期預金	△5,055	現金及び現金同等物	867,712
現金及び預金勘定	4,233,538												
預入期間が3か月を超える定期預金	△10,055												
現金及び現金同等物	4,223,483												
現金及び預金勘定	872,767												
預入期間が3か月を超える定期預金	△5,055												
現金及び現金同等物	867,712												

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

重要なリース取引がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗における商品陳列什器、コンピュータ端末機(「工具、器具及び備品」)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年11月30日)			当連結会計年度(平成21年11月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	1,734	2,075	341	16,800	19,200	2,400
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,734	2,075	341	16,800	19,200	2,400
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	16,800	9,590	△7,210	—	—	—
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	16,800	9,590	△7,210	—	—	—
	合計	18,534	11,665	△6,869	16,800	19,200	2,400

当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,989	166	—

時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年11月30日)	当連結会計年度(平成21年11月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	140,000	140,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>1. 取引の内容 為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 将来予定又は想定される外貨建輸入仕入等取引の決済に必要な範囲内でデリバティブ取引を行う方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 デリバティブ取引は外貨建輸入仕入等取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約は、輸入仕入等に係る為替変動リスクをヘッジする目的で外貨建予定取引の決済に必要な範囲内で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の取引内容とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動又はキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 為替相場の変動により損失が発生するリスクを有しております。なお取引相手先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 通貨スワップ取引については、取締役会で決定する方針に基づいて契約されます。為替予約取引の実行及び管理は実需の範囲内で管理部が行っております。デリバティブ取引の経過については取締役会で定期的に報告されております。</p> <p>6. その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は想定元本額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>1. 取引の内容 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引の利用目的 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>6. その他 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年11月30日)				当連結会計年度(平成21年11月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の 内1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の 内1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引								
	米ドル	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション取引								
	売建 ブット	477,734 (-)	378,892 (-)	△63,960	△63,960	378,892 (-)	280,051 (-)	△71,889	△7,929
	買建 コール	454,534 (-)	360,492 (-)	19,655	19,655	360,492	266,451	9,779	△9,876
	合計	932,268	739,385	△44,304	△44,304	739,385	546,502	△62,109	△17,804

(注) 1. 時価の算定方法は契約を締結した金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

3. オプション取引は、売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生していません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
(1)退職給付債務(千円)	△283,030	△369,206
(2)未認識数理計算上の差異(千円)	7,151	35,426
(3)退職給付引当金(千円)(1)+(2)	△275,879	△333,779

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
退職給付費用(千円)	43,510	67,771
(1)勤務費用(千円)	53,570	56,193
(2)利息費用(千円)	3,655	4,426
(3)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	△13,715	7,151

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2)割引率(%)	1.5	1.6
(3)数理計算上の差異の処理年数(年)	翌期において一括費用処理	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプションの内容

	平成15年ストックオプション	平成18年ストックオプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 55名	当社取締役 3名 当社従業員 74名
ストックオプション数 (注)	普通株式 4,600株	普通株式 5,000株
付与日	平成15年12月15日	平成18年4月28日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要す。	同左
対象勤務期間	定めておりません	同左
権利行使期間	自 平成17年3月1日 至 平成20年2月末日	自 平成20年3月1日 至 平成23年2月末日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtockオプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(ストックオプションの数)

	平成15年ストックオプション	平成18年ストックオプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	3,850
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	3,850
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	2,343	—
権利確定	—	3,850
権利行使	—	—
失効	2,343	325
未行使残	—	3,525

(単価情報)

	平成15年ストックオプション	平成18年ストックオプション
権利行使価格(円)	109,109	153,000
行使時平均株価(円)	—	—

当連結会計年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプションの内容

	平成18年ストックオプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 74名
ストックオプション数 (注)	普通株式 5,000株
付与日	平成18年4月28日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要す。
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	自平成20年3月1日 至平成23年2月末日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(ストックオプションの数)

	平成18年ストックオプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	3,525
権利確定	—
権利行使	—
失効	575
未行使残	2,950

(単価情報)

	平成18年ストックオプション
権利行使価格(円)	153,000
行使時平均株価(円)	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年11月30日現在)	当連結会計年度 (平成21年11月30日現在)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税損金不算入額	32,670千円	26,075千円
未払事業所税損金不算入額	23,540	26,017
未払賞与損金不算入額	82,173	78,319
未払社会保険料損金不算入額	9,708	9,067
貸倒引当金繰入超過額 (流動)	4,703	5,602
商品評価損	18,488	39,581
連結会社間たな卸資産内部利益消去	6,212	3,127
繰延税金資産 (流動) 合計	177,497千円	187,790千円
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金繰入限度超過額	112,255千円	135,814千円
貸倒引当金繰入超過額 (固定)	1,583	490
減価償却償却超過額	2,475	1,940
その他有価証券評価差額金	2,933	—
減損損失	455,812	370,839
その他	—	3,227
繰越欠損金	18,702	29,668
小計	593,763千円	541,981千円
評価性引当金	△18,702	△29,668
繰延税金資産 (固定) 合計	575,061千円	512,313千円
繰延税金負債 (固定)		
退職給付引当金取崩超過額	—千円	—千円
その他有価証券評価差額金	△136	976
資産評価差額金	—	1,866
繰延税金負債 (固定) 合計	△136千円	2,843千円
繰延税金資産 (流動) の純額	177,497千円	187,790千円
繰延税金資産 (固定) の純額	574,924千円	509,469千円
繰延税金資産合計	752,422千円	697,260千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年11月30日現在)	当連結会計年度 (平成21年11月30日現在)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.5	7.8
住民税均等割額	33.5	30.0
赤字子会社による税率差異	18.0	—
評価性引当金額の増減	2.1	1.7
連結子会社との税率差異	1.3	1.1
負ののれん償却額	△5.2	△2.4
関係会社整理益	△16.8	—
その他	△0.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	82.1%	79.0%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

共通支配下の取引等

1. 対象となった企業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった企業の名称及びその事業内容

企業の名称 株式会社ル・プリュ

事業の内容 「100円ショップ ル・プリュ」のチェーン展開事業

(2) 企業結合の法的形式

事業譲渡

(3) 結合後企業の名称

株式会社キャンドウ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

業務の合理化を一段と進めるため、株式会社ル・プリュの事業の全部を譲り受けております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」「企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

当社及び連結子会社の事業は、日用雑貨及び加工食品の小売店舗チェーン展開を主たる目的とした単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

当社及び連結子会社の事業は、日用雑貨及び加工食品の小売店舗チェーン展開を主たる目的とした単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

重要な在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

重要な在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）		当連結会計年度 （自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）	
1株当たり純資産額	53,098円81銭	1株当たり純資産額	52,200円89銭
1株当たり当期純利益金額	624円60銭	1株当たり当期純利益金額	882円25銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	582円42銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載を省略しております。	

（注） 1株当たり当期純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）
1株当たり当期純損益金額		
当期純利益（△純損失）（千円）	99,437	138,296
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（純損失） （千円）	99,437	138,296
期中平均株式数（株）	159,202	156,755
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	991	—
（うち社債償還益（税額相当額控除後））	（△1,119）	—
（うち社債償還損（税額相当額控除後））	（2,111）	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 （株）		
普通株式増加数（株）	13,233	—
（うち新株予約権）	（13,233）	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年2月24日定時 株主総会決議ストックオプション 普通株式 3,525株	平成18年2月24日定時 株主総会決議ストックオプション 普通株式 2,950株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>当社は、平成21年1月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。</p> <p>2. 取得に係る事項の内容</p> <p>(1) 取得対象株式の種類 当社普通株式 (2) 取得しうる株式の総数 3,000株を限度とする (3) 株式の取得価額の総額 280百万円を上限とする (4) 取得する期間 平成21年1月20日から平成21年2月20日まで</p>	<p>—————</p>
<p>当社は、平成21年1月16日付の取締役会において、運転資金の調達を目的として、工具器具備品を対象としたセール・アンド・リースバック契約を締結することを決議いたしました。</p> <p>1. 契約先 三井住友ファイナンス&リース株式会社</p> <p>2. 契約日 平成21年1月16日</p> <p>3. 物件名 店舗内什器等</p> <p>4. リース期間 36ヶ月</p> <p>5. 資金調達額 713,099千円</p>	<p>—————</p>

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,082,470	811,849
売掛金	492,820	434,742
未収入金	2,472,517	1,885,705
フランチャイズ未収入金	37,737	12,339
商品	7,301,767	6,732,300
前渡金	—	17,570
前払費用	154,248	238,815
繰延税金資産	171,284	184,663
1年内回収予定の長期貸付金	2,455	996
その他	128,966	19,372
貸倒引当金	△2,666	△1,737
流動資産合計	14,841,600	10,336,617
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,435,518	5,747,525
減価償却累計額	△1,400,515	△1,535,083
減損損失累計額	△1,130,374	△1,118,056
建物(純額)	2,904,628	3,094,385
工具、器具及び備品	5,483,576	1,030,203
減価償却累計額	△3,840,417	△574,789
工具、器具及び備品(純額)	1,643,158	455,414
土地	260,672	260,672
リース資産	—	1,508,107
減価償却累計額	—	△212,227
減損損失累計額	—	△3,073
リース資産(純額)	—	1,292,806
有形固定資産合計	4,808,459	5,103,279
無形固定資産		
ソフトウェア	79,451	72,365
電話加入権	22,463	22,463
無形固定資産合計	101,915	94,829
投資その他の資産		
投資有価証券	149,590	159,200
出資金	1,350	1,490
関係会社出資金	178,212	37,843
長期貸付金	1,743	55,659
破産更生債権等	16,718	17,706
長期前払費用	70,860	83,849

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
繰延税金資産	575,061	509,469
敷金及び保証金	4,390,407	4,511,995
その他	16,308	826,971
貸倒引当金	△21,934	△16,037
投資その他の資産合計	5,378,317	6,188,149
固定資産合計	10,288,692	11,386,258
資産合計	25,130,293	21,722,876
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 1,302,877	173,673
買掛金	※2 10,618,095	7,787,655
短期借入金	—	800,000
リース債務	—	61,743
未払金	※2 1,075,123	592,090
フランチャイズ未払金	85,576	75,046
未払費用	582,398	610,118
1年内返済予定の長期借入金	241,200	241,200
未払法人税等	370,619	237,611
未払消費税等	26,654	157,164
前受金	301	—
預り金	83,729	22,521
デリバティブ債務	44,304	62,109
その他	59,372	88,493
流動負債合計	14,490,253	10,909,430
固定負債		
長期借入金	838,200	597,000
リース債務	—	774,917
退職給付引当金	275,879	333,779
預り保証金	287,100	282,400
固定負債合計	1,401,179	1,988,097
負債合計	15,891,432	12,897,527

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,718,759	2,718,759
資本剰余金		
資本準備金	2,756,129	2,756,129
資本剰余金合計	2,756,129	2,756,129
利益剰余金		
利益準備金	6,875	6,875
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,761,372	3,619,177
利益剰余金合計	3,768,248	3,626,053
自己株式	—	△277,017
株主資本合計	9,243,137	8,823,925
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,276	1,423
評価・換算差額等合計	△4,276	1,423
純資産合計	9,238,861	8,825,348
負債純資産合計	25,130,293	21,722,876

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
売上高		
小売売上高	52,664,332	54,539,028
フランチャイズ売上高	7,783,796	7,522,286
その他の売上高	371,511	262,186
売上高合計	60,819,639	62,323,501
売上原価		
商品期首たな卸高	6,851,388	7,301,767
当期商品仕入高	40,012,179	39,848,433
合計	46,863,567	47,150,201
他勘定振替高	746,294	774,545
商品期末たな卸高	7,301,767	※1 6,732,300
商品売上原価	38,815,505	39,643,355
棚卸減耗費	418,767	405,954
商品廃棄損	272,922	233,939
商品評価損	1,138	51,837
売上原価合計	39,508,333	40,335,087
売上総利益	21,311,305	21,988,414
販売費及び一般管理費		
運賃	282,283	279,695
役員報酬	133,330	132,535
給与手当	2,891,610	3,064,327
雑給	4,765,858	5,119,580
賞与	383,899	378,287
退職給付費用	43,510	67,771
法定福利費	558,056	583,275
外注人件費	410,044	195,840
地代家賃	6,247,337	6,474,957
長期前払費用償却費	42,122	33,222
減価償却費	868,147	620,735
貸倒引当金繰入額	6,494	—
旅費及び交通費	683,665	701,363
通信費	223,537	218,493
水道光熱費	846,560	888,668
消耗品費	548,542	441,479
出店費	59,728	143,414
支払手数料	419,697	424,370
その他	1,441,495	1,390,880
販売費及び一般管理費合計	20,855,923	21,158,898
営業利益	455,382	829,515

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
営業外収益		
受取利息	※2 64,266	※2 18,177
受取配当金	500	400
社債償還益	1,887	—
事務手数料収入等	※2 119,594	71,749
雑収入	37,711	20,678
債権取立益	※2 60,775	—
営業外収益合計	284,735	111,004
営業外費用		
支払利息	5,794	34,839
為替差損	7,138	14,378
デリバティブ差損	43,769	17,804
雑損失	21,107	16,602
営業外費用合計	77,810	83,626
経常利益	662,307	856,894
特別利益		
前期損益修正益	—	17,848
固定資産売却益	※4 33	※4 381
貸倒引当金戻入額	—	1,481
営業補償金収入	84,759	113,616
関係会社整理益	※3 322,251	—
特別利益合計	407,044	133,327
特別損失		
前期損益修正損	—	416
固定資産売却損	※5 1,329	—
固定資産除却損	※6 321,276	※6 198,508
長期前払費用償却費	11,894	578
減損損失	※7 176,969	※7 128,109
関係会社出資金評価損	—	140,368
その他	—	716
特別損失合計	511,468	468,696
税引前当期純利益	557,883	521,524
法人税、住民税及び事業税	524,582	457,710
法人税等調整額	△66,998	48,302
法人税等合計	457,584	506,013
当期純利益	100,298	15,510

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,718,759	2,718,759
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,718,759	2,718,759
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,756,129	2,756,129
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,756,129	2,756,129
資本剰余金合計		
前期末残高	2,756,129	2,756,129
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,756,129	2,756,129
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,875	6,875
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,875	6,875
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,860,076	3,761,372
当期変動額		
剰余金の配当	△199,002	△157,705
当期純利益	100,298	15,510
当期変動額合計	△98,703	△142,194
当期末残高	3,761,372	3,619,177
利益剰余金合計		
前期末残高	3,866,951	3,768,248
当期変動額		
剰余金の配当	△199,002	△157,705
当期純利益	100,298	15,510
当期変動額合計	△98,703	△142,194
当期末残高	3,768,248	3,626,053
自己株式		
前期末残高	—	—

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
当期変動額		
自己株式の取得	—	△277,017
当期末残高	—	△277,017
株主資本合計		
前期末残高	9,341,841	9,243,137
当期変動額		
剰余金の配当	△199,002	△157,705
当期純利益	100,298	15,510
自己株式の取得	—	△277,017
当期変動額合計	△98,703	△419,211
当期末残高	9,243,137	8,823,925
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△171	△4,276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,104	5,699
当期変動額合計	△4,104	5,699
当期末残高	△4,276	1,423
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△171	△4,276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,104	5,699
当期変動額合計	△4,104	5,699
当期末残高	△4,276	1,423
純資産合計		
前期末残高	9,341,669	9,238,861
当期変動額		
剰余金の配当	△199,002	△157,705
当期純利益	100,298	15,510
自己株式の取得	—	△277,017
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,104	5,699
当期変動額合計	△102,808	△413,513
当期末残高	9,238,861	8,825,348

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 本部在庫品：総平均法による原価法 店舗在庫品：売価還元法による原価法	商品 本部在庫品：総平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 店舗在庫品：売価還元法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法による減価償却を実施しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法にて実施しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物 14年～28年 ・建物附属設備 3年～24年 ・器具備品 3年～20年 ・内部造作 3年～22年 <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>—————</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上の残価保証額とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、翌期において一括して費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————

項目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて 振当処理の要件を充たしている場合には 振当処理を採用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左
	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘ ッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりで あります。 ヘッジ手段… 為替予約 ヘッジ対象… 外貨建予定取引	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
	(3) ヘッジ方針 為替予約は、輸入仕入等に係る為替変 動リスクをヘッジする目的で外貨建予定 取引の決済に必要な範囲内で行っており ます。	(3) ヘッジ方針 同左
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の取引内容とヘッジ対象に 関する重要な条件が同一であり、かつ、 ヘッジ開始時及びその後も継続して為替 変動又はキャッシュフロー変動を完全に 相殺するものと想定することができるた め、ヘッジの有効性の判定は省略して おります。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法) たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっていましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ51,837千円減少しております。</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用することができることに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買処理にかかる会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上の残価保証額とする定額法を採用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益は20,012千円増加、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ5,570千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)																		
<p>1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">3,600,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,600,000</td> </tr> </table> <p>※2. 事業年度末日満期手形等</p> <p>事業年度末日満期手形及び事業年度末日期日到来一括支払信託の会計処理については、手形交換日及び決済期日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形及び事業年度末日期日到来一括支払信託債務(買掛金及び未払金)が事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">345,139千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,702,730千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">374,477千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	3,600,000	借入実行残高	—	差引額	3,600,000	支払手形	345,139千円	買掛金	2,702,730千円	未払金	374,477千円	<p>1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">3,600,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,800,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	3,600,000	借入実行残高	800,000	差引額	2,800,000
当座貸越極度額	3,600,000																		
借入実行残高	—																		
差引額	3,600,000																		
支払手形	345,139千円																		
買掛金	2,702,730千円																		
未払金	374,477千円																		
当座貸越極度額	3,600,000																		
借入実行残高	800,000																		
差引額	2,800,000																		

(損益計算書関係)

前事業年度末 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度末 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)																																																
<p>※2. 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">48,834千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの管理業務受託料</td> <td style="text-align: right;">46,972千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの債権取立益</td> <td style="text-align: right;">60,775千円</td> </tr> </table> <p>※3. 関係会社整理益は、関係会社㈱ル・プリュからの事業譲渡代金の決済に伴い発生した債権取立益等であります。</p> <p>※4. 固定資産売却益は、器具備品33千円であります。</p> <p>※5. 固定資産売却損は、器具備品1,329千円であります。</p> <p>※6. 固定資産除却損は、建物83,412千円、器具備品51,553千円、原状復帰費用186,310千円であります。</p> <p>※7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東20件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>87,065千円</td> </tr> <tr> <td>中部 8件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>22,142千円</td> </tr> <tr> <td>近畿 8件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>32,028千円</td> </tr> <tr> <td>その他 9件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>35,732千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、継続して営業損失を計上している店舗について建物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額176,969千円を特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを税引前資本コスト(9.75%)で割り引いて算出しております。</p>	関係会社からの受取利息	48,834千円	関係会社からの管理業務受託料	46,972千円	関係会社からの債権取立益	60,775千円	地域	主な用途	種類	金額	関東20件	店舗	建物	87,065千円	中部 8件	店舗	建物	22,142千円	近畿 8件	店舗	建物	32,028千円	その他 9件	店舗	建物	35,732千円	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">51,837千円</p> <p>※2. 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">15,070千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却益は、器具備品381千円であります。</p> <p>※6. 固定資産除却損は、建物84,528千円、器具備品38,038千円、原状復帰費用75,941千円であります。</p> <p>※7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東18件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>84,576千円</td> </tr> <tr> <td>中部 4件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>17,439千円</td> </tr> <tr> <td>近畿 2件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>12,354千円</td> </tr> <tr> <td>その他 3件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>13,738千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、継続して営業損失を計上している店舗について建物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額128,109千円を特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを税引前資本コスト(10.23%)で割り引いて算出しております。</p>	関係会社からの受取利息	15,070千円	地域	主な用途	種類	金額	関東18件	店舗	建物	84,576千円	中部 4件	店舗	建物	17,439千円	近畿 2件	店舗	建物	12,354千円	その他 3件	店舗	建物	13,738千円
関係会社からの受取利息	48,834千円																																																
関係会社からの管理業務受託料	46,972千円																																																
関係会社からの債権取立益	60,775千円																																																
地域	主な用途	種類	金額																																														
関東20件	店舗	建物	87,065千円																																														
中部 8件	店舗	建物	22,142千円																																														
近畿 8件	店舗	建物	32,028千円																																														
その他 9件	店舗	建物	35,732千円																																														
関係会社からの受取利息	15,070千円																																																
地域	主な用途	種類	金額																																														
関東18件	店舗	建物	84,576千円																																														
中部 4件	店舗	建物	17,439千円																																														
近畿 2件	店舗	建物	12,354千円																																														
その他 3件	店舗	建物	13,738千円																																														

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式（注）	—	2,993	—	2,993
合計	—	2,993	—	2,993

（注）普通株式の自己株式数の増加2,993株は、取締役会決議による自己株式の取得であります。

（リース取引関係）

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 重要なリース取引がないため、記載を省略しております。	1. ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、店舗における商品陳列什器、コンピュータ端末機（「工具、器具及び備品」）であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。

（有価証券関係）

前事業年度（平成20年11月30日現在）

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成21年11月30日現在）

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年11月30日現在)	当事業年度 (平成21年11月30日現在)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税損金不算入額	32,670千円	26,075千円
未払事業所税損金不算入額	23,540	26,017
未払賞与損金不算入額	82,173	78,319
未払社会保険料不算入額	9,708	9,067
貸倒引当金繰入超過額 (流動)	4,703	5,602
商品評価損	18,488	39,581
繰延税金資産 (流動) 合計	171,284千円	184,663千円
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金繰入限度超過額	112,255千円	135,814千円
貸倒引当金繰入超過額	1,583	490
減価償却償却超過額	2,475	1,940
その他有価証券評価差額金	2,933	—
減損損失	455,812	370,839
その他	—	3,227
繰延税金資産 (固定) 合計	575,061千円	512,313千円
繰延税金負債 (固定)		
退職給付引当金取崩超過額	—	—
その他有価証券評価差額金	—	976
資産評価差額金	—	1,866
繰延税金負債 (固定) 合計	—千円	2,843千円
繰延税金資産 (流動) の純額	171,284千円	184,663千円
繰延税金資産 (固定) の純額	575,061千円	509,469千円
繰延税金資産合計	746,345千円	694,132千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年11月30日現在)	当事業年度 (平成21年11月30日現在)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.4	9.7
住民税均等割額	33.0	36.8
関係会社出資金の評価損	—	11.0
その他	△0.1	△1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	82.0%	97.0%

(企業結合関係)

前事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

連結財務諸表の注記事項として記載しているため、省略しております。

当事業年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	
1株当たり純資産額	58,032円32銭	1株当たり純資産額	56,497円06銭
1株当たり当期純利益金額	630円01銭	1株当たり当期純利益金額	98円95銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	587円41銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1株当たり当期純損益金額		
当期純損益(千円)	100,298	15,510
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損益(千円)	100,298	15,510
期中平均株式数(株)	159,202	156,755
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	991	—
(うち社債償還益(税額相当額控除後))	(△1,119)	—
(うち社債償還損(税額相当額控除後))	(2,111)	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
普通株式増加数(株)	13,233	—
(うち新株予約権)	(13,233)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年2月24日定時 株主総会決議ストックオプション 普通株式 3,525株	平成18年2月24日定時 株主総会決議ストックオプション 普通株式 2,950株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>当社は、平成21年1月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。</p> <p>2. 取得に係る事項の内容</p> <p>(1) 取得対象株式の種類 当社普通株式 (2) 取得しうる株式の総数 3,000株を限度とする (3) 株式の取得価額の総額 280百万円を上限とする (4) 取得する期間 平成21年1月20日から平成21年2月20日まで</p>	<p>—————</p>
<p>当社は、平成21年1月16日付の取締役会において、運転資金の調達を目的として、工具器具備品を対象としたセール・アンド・リースバック契約を締結することを決議いたしました。</p> <p>1. 契約先 三井住友ファイナンス&リース株式会社</p> <p>2. 契約日 平成21年1月16日</p> <p>3. 物件名 店舗内什器等</p> <p>4. リース期間 36ヶ月</p> <p>5. 資金調達額 713,099千円</p>	<p>—————</p>

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。